

第21期 中間事業報告書

平成17年4月1日から平成17年9月30日まで

trans
cosmos
people & technology

The Marketing Chain Management Company

トランスコスモス株式会社

株主の皆様には平素格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第21期中間事業報告書をとりとまとめましたので、ここにご報告申し上げます。

当中間期における当社の営業活動といたしましては、まず主力のマーケティングチェーンマネジメントサービス事業（コールセンター／コンタクトセンターサービス、リスティング広告、Web構築を中心としたデジタルマーケティングサービス）、開発サービス事業、サポートデスクサービス事業において、付加価値の高いサービスをご提案し、売上高は拡大しました。さらに、平成17年4月よりコーポレートベンチャーキャピタル事業を強化し、各事業とのシナジー効果による売上高拡大に取り組んでまいりました。

今後とも株主の皆様のご期待に応えられるよう、より一層の業績向上に取り組んでまいりまいる所存ですので、何卒ご支援賜りますよう謹んでお願い申し上げます。

平成17年12月

トランスコスモス株式会社

代表取締役社長兼COO

奥田昌孝

当中間期の事業概況

当中間期のがわが国経済は、原油価格の高騰などの懸念材料はあるものの企業の設備投資額や雇用求人増加などの材料が家計部門にも好影響として波及し、また日経平均株価も1万3,000円台を回復するなど全般的に民間需要中心の緩やかな回復が続きました。一方、企業は自社のリソースを見直し、コア業務以外は積極的に外部リソースを活用する傾向にあります。特に情報システムにおけるアウトソーシング活用は今後もさらに加速される中で、当社にとって受注機会の拡大と同時に企業の「コスト削減」「業務改善」などに対するニーズに応えられる、さらなる競争力の強化が求められています。また、ブロードバンド環境がより一層加速し、インターネットがビジネスにとって不可欠なインフラとなった現在、企業と消費者の関係が直接的かつ豊かなものとなり、重要なコミュニケーションチャネルとなっております。

当社グループの情報サービス事業は、お客様企業において社内で行われるインターネットを活用したデジタルマーケティング業務、コールセンター／コンタクトセンター業務、サポートデスク業務、システム開発／設計サービス業務、中国オフショア開発業務などのアウトソーシング需要に対し、お客様企業の売上増大とコスト削減、マーケティングの効率化、顧客満足度の向上を実現するサービスメニューをご提供しています。

こうした中、消費者の生の声をベースにしたインタラクティブなWebサイトの制作業務、お客様企業のニーズに合致した最適なインターネット広告サービスなどのデジタルマーケティング関連サービスは、引き続き急拡大し前年同期比58.9%増収の6,983百万円となりました。なお、この需要に応えるため、200名の大量採用を行い、サ

ービス体制を強化してまいります。

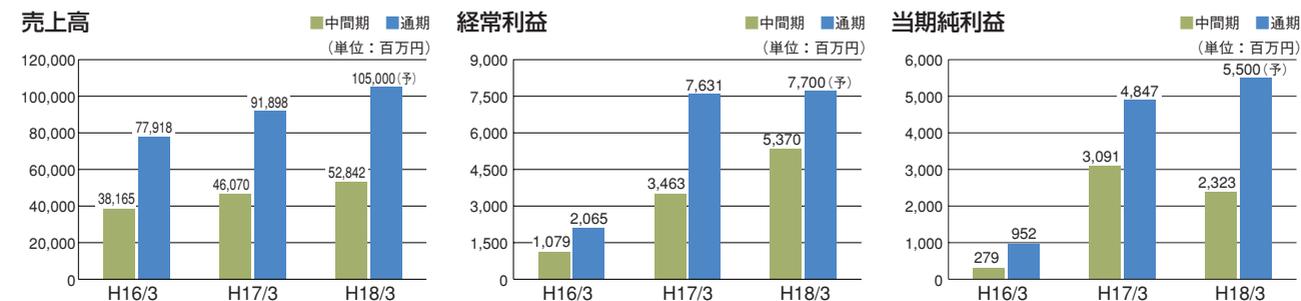
コールセンター／コンタクトセンター業務も新規受注の獲得および業務拡大をうけ、引き続き売上高を拡大しております。サポートデスク業務においても、業界を問わず、お客様企業内の戦略系システム、基幹系システムの定着／浸透／安定運用や、社員教育、IT資産管理、さらにはERPの運用サービスを行うアプリケーションマネジメントをご提供し、売上高は増加しました。

また、コーポレートベンチャーキャピタル事業においては、従来から当社で行っていた投資事業も新たにコーポレートベンチャーキャピタル事業と位置付け、主たる事業として売上高、売上原価にそれぞれ総額で計上する会計処理方法に変更しております。（前連結会計年度までは営業外損益で処理）この変更に伴う増加と前期を上回る保有株式の一部売却を行った結果、売上高、営業利益ともに大幅に増加いたしました。

以上のような状況のもとで、当中間期の連結売上高は52,842百万円と前年同期に比し、6,772百万円、14.7%の増収となりました。連結営業利益は5,937百万円と前年同期に比し、4,628百万円、353.4%の増益となり、連結経常利益は5,370百万円と前年同期に比し、1,907百万円、55.1%の増益となりました。連結中間純利益は固定資産減損損失を870百万円計上したことにより、2,323百万円と前年同期に比し、767百万円、24.8%の減益となりました。

今後も、当社経営の基本理念である『お客様の満足の大きさが我々の存在価値の大きさであり、ひとりひとりの成長がその大きさと未来を創る。』を全社一丸となって実践し、当社グループの成長によって株主価値を高めるとともに、社会の発展に貢献する所存でございます。何卒今後とも、一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

連結決算ハイライト



■ 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

| 資 産 の 部 | | | 負債、少数株主持分及び資本の部 | | |
|-----------------|---------------------------|-----------------------|------------------------|---------------------------|-----------------------|
| 科 目 | 当 中 間 期 (平成17年9月30日現在) | 前 期 (平成17年3月31日現在) | 科 目 | 当 中 間 期 (平成17年9月30日現在) | 前 期 (平成17年3月31日現在) |
| | 金 額 | 金 額 | | 金 額 | 金 額 |
| 流 動 資 産 | 59,148,942 | 51,772,594 | 流 動 負 債 | 14,730,111 | 13,668,846 |
| 現金及び預金 | 25,830,345 | 28,904,148 | 買掛金 | 3,316,996 | 3,964,370 |
| 受取手形及び売掛金 | 14,471,134 | 14,821,349 | 短期借入金 | — | 400,000 |
| 営業投資有価証券 | 15,719,179 | 2,926,105 | 一年内返済予定長期借入金 | — | 64,926 |
| 有価証券 | 297,815 | 529,009 | 未払金 | 1,677,644 | 1,834,586 |
| たな卸資産 | 787,089 | 589,996 | 未払法人税等 | 238,764 | 439,543 |
| 未収還付法人税等 | 10,020 | 5,722 | 未払消費税等 | 658,799 | 992,086 |
| 繰延税金資産 | 5,951 | 2,233,313 | 繰延税金負債 | 3,092,977 | 111,764 |
| その他 | 2,239,058 | 1,954,826 | 賞与引当金 | 2,419,775 | 2,264,177 |
| 貸倒引当金 | △ 211,653 | △ 191,878 | その他 | 3,325,152 | 3,597,391 |
| 固 定 資 産 | 31,326,563 | 35,142,802 | 固 定 負 債 | 14,386,151 | 12,767,718 |
| 有形固定資産 | 5,425,814 | 5,117,121 | 社債 | 10,110,000 | 10,180,000 |
| 建物及び構築物 | 1,725,264 | 1,967,841 | 長期借入金 | 2,000,000 | 2,389,666 |
| 工具器具備品 | 2,048,905 | 1,834,590 | 繰延税金負債 | 2,091,066 | 234 |
| 土地 | 1,227,399 | 1,311,462 | 退職給付引当金 | 7,698 | 8,452 |
| その他 | 424,244 | 3,227 | 連結調整勘定 | 119,659 | 145,458 |
| 無形固定資産 | 1,897,031 | 1,707,244 | その他 | 57,726 | 43,907 |
| 投資その他の資産 | 24,003,716 | 28,318,436 | 負債合計 | 29,116,262 | 26,436,565 |
| 投資有価証券 | 7,447,545 | 15,387,667 | 少数株主持分 | 3,514,957 | 3,345,774 |
| 関係会社株式 | 7,164,952 | 7,194,005 | 資 本 金 | 29,065,968 | 29,065,968 |
| 出資金 | 8,700 | 2,600 | 資本剰余金 | 22,643,351 | 22,666,201 |
| 繰延税金資産 | 5,517,048 | 1,943,894 | 利益剰余金 | △ 1,892,344 | △ 2,850,710 |
| 差入保証金 | 2,262,048 | 2,272,742 | 株式等評価差額金 | 10,727,837 | 8,552,782 |
| 前払年金費用 | 456,107 | 476,689 | 為替換算調整勘定 | 4,744,922 | 4,357,979 |
| その他 | 1,514,487 | 1,393,020 | 自己株式 | △ 7,445,449 | △ 4,659,165 |
| 貸倒引当金 | △ 367,173 | △ 352,183 | 資本合計 | 57,844,285 | 57,133,056 |
| 資産合計 | 90,475,505 | 86,915,396 | 負債、少数株主持分及び資本合計 | 90,475,505 | 86,915,396 |

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

| | | |
|-------------------|---------------------|-------------------|
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額 | 当中間期 4,683,304千円 | 前期 4,477,722千円 |
| 3. 担保に供している資産 | 銀行預金 1,000千円 | 1,000千円 |

■ 中間連結損益計算書

(単位：千円)

| 科 目 | 期 別 | 当 中 間 期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで) | | 前 期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで) | | |
|-----------------|---------|--|------------|--------------------------------------|------------|------------|
| | | 金 額 | 金 額 | 金 額 | 金 額 | |
| 経常損益の部 | 営業損益の部 | 営業収益 | | | | |
| | | 売上高 | 52,842,440 | | 91,898,101 | |
| | | 営業費用 | 37,857,521 | | 70,575,727 | |
| | 営業外損益の部 | 売上原価 | 9,047,189 | 46,904,710 | 16,325,872 | 86,901,599 |
| | | 販売費及び一般管理費 | | 5,937,730 | | 4,996,502 |
| | | 営業利益 | | | | |
| | | 営業外収益 | 52,610 | | 127,664 | |
| | | 受取配当金 | 1,190 | | 96,503 | |
| | | 投資有価証券売却益 | 1,220 | | 3,095,370 | |
| | | その他 | 142,904 | 197,925 | 346,577 | 3,666,116 |
| 営業外費用 | 16,463 | | 40,034 | | | |
| 支払利息 | — | | 65,571 | | | |
| 社債発行費 | 623,174 | | 401,199 | | | |
| 持分法による投資損失 | — | | 225,079 | | | |
| 投資事業組合損失 | 125,294 | 764,932 | 299,463 | 1,031,349 | | |
| その他 | | 5,370,723 | | 7,631,269 | | |
| 経常利益 | | | | | | |
| 特別損益の部 | 特別利益 | 特別利益 | 257,322 | | 19,999 | |
| | | 投資有価証券売却益 | 468,033 | | 1,393,704 | |
| | | 関係会社株式売却益 | 7,984 | | 6,392 | |
| | | 貸倒引当金戻入益 | 32,283 | | 545,571 | |
| | | 持分変動益 | 128,464 | 894,088 | 323,854 | 2,289,522 |
| | | その他 | | | | |
| | 特別損失 | 固定資産除却損 | 28,181 | | 372,009 | |
| | | 固定資産減損損失 | 870,403 | | — | |
| | | 投資有価証券評価損 | — | | 149,926 | |
| | | その他 | 184,923 | 1,083,508 | 1,433,645 | 1,955,580 |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | | | 5,181,303 | | 7,965,211 | |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 45,261 | | 161,409 | | |
| 法人税等調整額 | | 2,773,035 | 2,818,296 | 2,992,588 | 3,153,997 | |
| 少数株主損失 | | | — | | 36,683 | |
| 少数株主利益 | | | 39,121 | | — | |
| 中間(当期)純利益 | | | 2,323,886 | | 4,847,897 | |

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

| | | |
|-------------------|-----------------|---------------|
| 2. 1株当たり中間(当期)純利益 | 当中間期 103円13銭 | 前期 211円33銭 |
|-------------------|-----------------|---------------|

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 38社

主要な連結子会社名

Transcosmos Investments & Business Development, Inc.、株式会社Jストリーム、ダブルクリック株式会社、
応用技術株式会社、大宇宙情報創造(中国)有限公司

なお、当中間連結会計期間の連結子会社の異動は次のとおりであります。

(新規)

- ・大宇宙情報システム(上海)有限公司(追加取得による重要性の増加)
- ・株式会社エクスペリエンス(平成17年4月26日付、設立)
- ・株式会社CO3(平成17年9月21日付、設立)
- ・株式会社バンドワゴン(新規取得)

(除外)

- ・PointCast Japan, LLC.(平成17年8月1日付、清算終了)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

Access Markets International Partners, Inc.、キャリアインキュベーション株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社、関連会社数 17社

主要な持分法適用会社名

Access Markets International Partners, Inc.、キャリアインキュベーション株式会社、ネットレイティングス株式会社

なお、当中間連結会計期間の持分法適用会社の異動は次のとおりであります。

(新規)

- ・ビカム株式会社(平成17年9月7日付、設立)
ビカム株式会社は、当中間連結会計期間に出資を行い、持分法適用会社になっておりますが、決算期が異なることから当中間連結会計期間に対応する期間がないため、損益の取り込みは行っていません。

(除外)

- ・株式会社C&Tモバイルサポート(全保有株式売却)
- ・ソフトブレン株式会社(議決権比率の減少)
- ・株式会社インフェイズ
株式会社インフェイズは、当中間連結会計期間に解散が決議されたため、持分法による損益の取り込みを行わないことといたしました。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(APPLIED TECHNOLOGY KOREA, INC.他)は中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、Transcosmos Investments & Business Development, Inc.、EGI Fund Management Company, LLC.、EGI Fund Management Company 2, LLC.、transcosmos America, Inc.、エンコンパス・グループ株式会社、大宇宙情報創造(中国)有限公司、大宇宙情報システム(上海)有限公司、株式会社リッスンジャパン、IBR, Inc.、Career Incubation USA, Inc.、アトムショックウェア株式会社、株式会社CO-DE、応用技術株式会社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、株式会社バンドワゴンの中間決算日は10月31日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券(営業投資有価証券を含む)

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、収益及び費用の持分相当額を売上高及び売上原価にそれぞれ総額で計上しております。

② デリバティブ……………時価法

③ たな卸資産

仕掛品……………個別法に基づく原価法

その他のたな卸資産……………主として総平均法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……………当社及び国内連結子会社は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、当社のコールセンター設備の一部(器具備品等)については、経済的耐用年数(法定耐用年数の5割程度短縮)による定額法を採用しております。

② 無形固定資産……………主として定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金……………債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金……………当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、各社の中間決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合には、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象 ……ヘッジ手段：金利スワップ取引、ヘッジ対象：借入金

③ ヘッジ方針……………内規に基づき、金利の変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法 ……ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理……………消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

■ 中間貸借対照表

(単位：千円)

| 資 産 の 部 | | | | 負 債 及 び 資 本 の 部 | | | |
|----------------|-----|-------------------|-------------------|-----------------|-----|--------------------|--------------------|
| 科 目 | 期 別 | 前 年 中 間 期 | 当 中 間 期 | 科 目 | 期 別 | 前 年 中 間 期 | 当 中 間 期 |
| | 金 額 | 金 額 | 金 額 | | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| 流 動 資 産 | | 28,603,530 | 42,646,331 | 流 動 負 債 | | 8,911,982 | 12,845,169 |
| 現金及び預金 | | 13,004,831 | 17,014,764 | 買掛金 | | 1,986,442 | 3,172,358 |
| 受取手形 | | 30,764 | 42,245 | 一年内返済予定長期借入金 | | 1,000,000 | — |
| 売掛金 | | 9,917,185 | 12,445,220 | 未払金 | | 830,397 | 1,013,376 |
| 営業投資有価証券 | | — | 11,942,529 | 未払法人税等 | | 154,247 | 185,991 |
| たな卸資産 | | 254,524 | 245,967 | 未払消費税等 | | 527,718 | 535,584 |
| 繰延税金資産 | | 1,753,807 | — | 未払費用 | | 1,912,076 | 2,143,151 |
| その他 | | 3,650,813 | 997,167 | 繰延税金負債 | | — | 2,732,681 |
| 貸倒引当金 | | △ 8,395 | △ 41,563 | 賞与引当金 | | 2,101,017 | 2,294,652 |
| 固 定 資 産 | | 47,926,821 | 40,287,057 | 固定負債 | | 12,045,956 | 12,038,012 |
| 有形固定資産 | | 3,876,776 | 2,988,405 | 社債 | | 10,000,000 | 10,000,000 |
| 建物 | | 1,331,584 | 1,077,071 | 長期借入金 | | 2,000,000 | 2,000,000 |
| 工具器具備品 | | 1,272,265 | 1,258,646 | 預り保証金 | | 45,956 | 11,200 |
| 土地 | | 1,219,509 | 596,615 | その他 | | — | 26,812 |
| その他 | | 53,416 | 56,071 | 負債合計 | | 20,957,938 | 24,883,181 |
| 無形固定資産 | | 971,919 | 906,992 | 資 本 金 | | 29,065,968 | 29,065,968 |
| 投資その他の資産 | | 43,078,125 | 36,391,660 | 資本剰余金 | | 22,674,131 | 22,643,351 |
| 投資有価証券 | | 8,311,815 | 944,467 | 資本準備金 | | 15,069,145 | 15,069,145 |
| 関係会社株式 | | 22,768,288 | 25,408,058 | その他資本剰余金 | | 7,604,986 | 7,574,206 |
| 出資金 | | 1,192,759 | — | 利益剰余金 | | 4,365,671 | 7,618,884 |
| 関係会社出資金 | | 734,794 | 785,470 | 中間(当期)未処分利益 | | 4,365,671 | 7,618,884 |
| 関係会社長期貸付金 | | 6,450,000 | 6,350,000 | 株式等評価差額金 | | 4,144,092 | 6,167,453 |
| 繰延税金資産 | | 3,719,239 | 3,693,584 | 自 己 株 式 | | △ 4,677,449 | △ 7,445,449 |
| 差入保証金 | | 2,024,867 | 2,149,803 | 資本合計 | | 55,572,414 | 58,050,208 |
| 前払年金費用 | | 579,526 | 442,709 | 負債及び資本合計 | | 76,530,352 | 82,933,389 |
| その他 | | 516,014 | 553,279 | | | | |
| 貸倒引当金 | | △ 3,219,180 | △ 3,935,712 | | | | |
| 資産合計 | | 76,530,352 | 82,933,389 | | | | |

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 有形固定資産の減価償却累計額 前年中間期 3,099,986千円 当中間期 3,406,026千円 前期 3,139,127千円

■ 中間損益計算書

(単位：千円)

| 科 目 | 期 別 | 前年中間期 | 当中間期 | 前 期 | |
|---------------------|---------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|------------|
| | | (平成16年4月1日から平成16年9月30日まで) 金額 | (平成17年4月1日から平成17年9月30日まで) 金額 | (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで) 金額 | |
| 経常損益の部 | 営業損益の部 | 営業収益 | 40,028,104 | 47,651,975 | 79,798,355 |
| | | 営業費用 | 32,662,601 | 34,402,413 | 63,182,188 |
| | | 営業利益 | 7,365,503 | 13,249,562 | 16,616,167 |
| | | 営業外収益 | 2,162,810 | 98,687 | 3,252,827 |
| | | 営業外費用 | 168,196 | 90,445 | 443,465 |
| | 営業外損益の部 | 特別利益 | 35,044 | 202,684 | 53,137 |
| | | 特別損失 | 805,210 | 1,526,737 | 1,924,539 |
| | | 経常利益 | 3,315,178 | 6,320,130 | 6,784,008 |
| | | 特別利益 | — | 114,720 | 19,999 |
| | | 特別損失 | — | 86,855 | 104 |
| 特別損益の部 | 特別利益 | 32,972 | 1,108 | 32,972 | |
| | 特別損失 | 2,072 | — | 60 | |
| | 特別利益 | — | 86,855 | 104 | |
| | 特別損失 | — | 114,720 | 19,999 | |
| | 特別利益 | — | 86,855 | 104 | |
| | 特別損失 | — | 114,720 | 19,999 | |
| | 特別利益 | — | 86,855 | 104 | |
| | 特別損失 | — | 114,720 | 19,999 | |
| | 特別利益 | — | 86,855 | 104 | |
| | 特別損失 | — | 114,720 | 19,999 | |
| 税引前中間(当期)純利益 | | 2,545,013 | 4,996,077 | 4,912,606 | |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 19,372 | 19,047 | 40,862 | |
| 法人税等調整額 | | 809,736 | 2,221,107 | 1,745,469 | |
| 中間(当期)純利益 | | 1,715,904 | 2,755,921 | 3,126,274 | |
| 前期繰越利益 | | 2,649,766 | 4,862,962 | 2,649,766 | |
| 中間(当期)未処分利益 | | 4,365,671 | 7,618,884 | 5,776,040 | |

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 1株当たり中間(当期)純利益 前年中間期 74円27銭 当中間期 122円30銭 前期 136円23銭



(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券
子会社株式及び関連会社株式……移動平均法に基づく原価法
その他有価証券（営業投資有価証券含む）
時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの ……移動平均法に基づく原価法
なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、収益及び費用の持分相当額を売上高及び売上原価にそれぞれ総額で計上しております。

(2) デリバティブ ……時価法

(3) たな卸資産

- 商 品 ……総平均法に基づく原価法
仕 掛 品 ……個別法に基づく原価法
貯 蔵 品 ……最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 ……定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）は、定額法を採用しております。
なお、コールセンター設備の一部（器具備品等）については、経済的耐用年数（法定耐用年数の5割程度短縮）による定額法を採用しております。
- (2) 無形固定資産 ……定額法を採用しております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 ……債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 ……従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法 ……繰延ヘッジ処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ……ヘッジ手段：金利スワップ取引、ヘッジ対象：借入金
- (3) ヘッジ方針 ……当社内規に基づき、金利の変動リスクをヘッジしております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法 ……ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 ……消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。



会社概要

会 社 名 トランスコスモス株式会社
(商 号) トランス・コスモス株式会社
英 訳 名 transcosmos inc.
本社所在地 東京都渋谷区渋谷三丁目25番18号
設 立 昭和60年6月18日（登記上昭和53年11月30日）
資 本 金 29,065,968,631円
事 業 内 容 マーケティングチェーンマネジメントサービス事業、開発サービス事業、サポートデスクサービス事業、事業開発投資事業

従 業 員 数 7,034名

役員

代表取締役グループCEO
ファウンダー 奥 田 耕 己
代表取締役会長兼CEO 奥 船 津 康 次
取締役副会長 後 藤 澤 壽 一
取締役副会長 谷 津 澤 寿 一
代表取締役社長兼COO 奥 田 昌 孝
取締役副社長 奥 高 嶋 正 二
取締役副社長 高 松 本 康 樹
専 務 取 締 役 石 見 浩 一
専 務 取 締 役 森 山 雅 勝
社 外 取 締 役 吉 岡 大 樹
常 勤 監 査 役 上 野 山 治
監 査 役 谷 村 昌 彦
監 査 役 山 本 幸 勳

ネットワーク



株式の状況

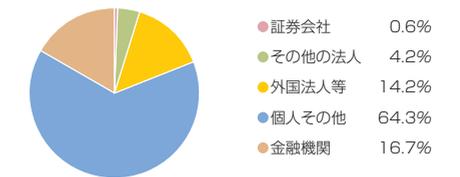
会社が発行する株式の総数 90,088,176株
発行済株式の総数 24,397,023株
株 主 数 20,873名

大株主

| 株 主 名 | 持株数(千株) | 出資比率(%) |
|---|---------|---------|
| 1. 奥田 耕己 | 3,739 | 15.3% |
| 2. 奥田 昌孝 | 2,955 | 12.1% |
| 3. 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口) | 1,493 | 6.1% |
| 4. 平井 美穂子 | 1,137 | 4.7% |
| 5. 財団法人奥田育英会 | 876 | 3.6% |
| 6. 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口) | 784 | 3.2% |
| 7. ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン | 304 | 1.2% |
| 8. 資産管理サービス信託銀行 株式会社(証券投資信託口) | 252 | 1.0% |
| 9. ノーザン トラスト カンパニー(エイブイエフシー) サブ アカウント アメリカン クライアント | 200 | 0.8% |
| 10. クリアストリーム バンキング エス エー | 176 | 0.7% |

(注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 出資比率は、少数点二位を四捨五入により表示しております。
3. 自己株式(2,256千株)は、上記の表には記載しておりません。

所有者別株式分布状況



所有株数別株式分布



株主メモ

| | |
|-------------------|--|
| 決算期 | 3月31日 |
| 定時株主総会 | 6月下旬 |
| 配当金 | 株主総会の決議により毎年3月31日現在の株主名簿（実質株主名簿を含む。）に記載又は記録された株主にお支払いいたします。 なお、取締役会の決議により毎年9月30日現在の株主名簿（実質株主名簿を含む。）に記載又は記録された株主に対し中間配当を行うことがあります。 |
| 1単元の株式の数 | 100株 |
| 名義書換代理人 | 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 |
| 同事務取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 |
| （郵便物送付先） 及び連絡先 | 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話（住所変更等用紙のご請求） ☎ 0120-175-417 （その他のご照会） ☎ 0120-176-417 |
| 同 取 次 所 | 住友信託銀行株式会社 全国本支店 |
| 基 準 日 | 毎年3月31日 上記のほか必要がある場合は、あらかじめ公告する一定の日。 |
| 公 告 の 方 法 | 電子公告の方法により行います。 ただし、やむをえない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 公告URL 〈 http://www.trans-cosmos.co.jp 〉 |

なお、単元未満株式の買取請求につきましては、上記の住友信託銀行株式会社本支店又はお取引の証券会社本支店においてお取扱いしております。

ホームページのご案内

詳しい財務情報や最新のIRリリース、決算説明会資料などを紹介するIRライブラリーなど当社のIR情報をご覧いただけます。

<http://www.trans-cosmos.co.jp>

